

1 被害への対応

事例 1-1 相模湖地区総合防災訓練 発災対応型防災訓練（相模湖地区）

相模湖地区連合自主防災組織が実施した相模湖地区総合防災訓練では、訓練項目の1つとして、各自治会が中心となった「発災対応型訓練」を実施し、参加者は発災時の様々な状況を体験しまし

【取組の目的】

災害（地震による土砂崩落災害等）に備え、単位自主防災組織及び避難所運営協議会との連携のもと、発災対応型訓練、予知対応型訓練及び避難所運営訓練を実施することで、地域防災力の向上を図ることを目的とする。

【主な取組内容】

- ・ さがみはら 1 分間行動訓練
- ・ 安否確認、避難所誘導訓練
- ・ 急傾斜地崩壊危険区域における事前避難対策訓練
- ・ 情報伝達訓練
- ・ 避難所運営訓練
- ・ 発災対応型訓練（初期消火訓練、救護訓練、担架訓練、煙体験、AED使用訓練、救助工具使用訓練、起震車体験など）

【参加人数】

535人

た。

ここがポイント！

1. 発災対応型訓練は、各自治会が内容を決定して実施しました。
2. 「起震車体験が好評だった」「資機材をもっと実際に使用したかった」といった感想を参加者から得ることができました。



📌 訓練実施にあたって用意するモノ＆コト

必要なモノ

※起震車、その他消耗品など「発災対応型防災訓練」に必要なものは消防局から提供された。
（お近くの消防署で申請できます【P 44 参照】）

必要なコト

自治会役員会議にて訓練内容の決定（自治会役員会議には各避難所運営協議会会長、各避難所担当市職員及び相模原市消防団相模湖方面隊に出席を依頼）

消防署等関係行政機関との調整（お近くの消防署でご相談できます【P 44 参照】）

【問い合わせ先：相模湖まちづくりセンター（042-684-3212）】

事例 1 - 2

可搬式消防ポンプによる放水訓練（新磯地区）

下磯部上の原自主防災隊では、可搬式消防ポンプによる放水訓練を通じて、災害時に防火資機材を有効に活用できるように使い方等の確認を行いました。

【取組の目的】

自治会役員の一斉に伴い、可搬式消防ポンプの操作訓練（配管、エンジン始動、放水）を通じて、災害時の心構え、具体的な資機材の使用方法を身につけることを目的とする。

【主な取組内容】

- ・ 可搬式消防ポンプの操作訓練（配管、エンジン始動、放水）
- ・ 地元消防団による消火栓接続及び放水に関する講習

【参加人数】

約30人

ここがポイント！

1. 実際に運転を体験することで、今後の災害時に備え、どのような心構えでいたら良いかを体験的に身に付けることができました。
2. 地元の消防署分署、消防団、防災専門員と事前協議を行い、実際に指導を受け、訓練を進める中で、地域内での交流の輪を広げることができました。



📎 訓練実施にあたって用意するモノ＆コト

必要なモノ

可搬式消防ポンプ、燃料、エンジンオイル、消火栓マップ（消防新磯分署より提供）、消火栓からポンプまでの配管（今回は消防団から簡易水槽を借用）

必要なコト

訓練会場へ事前に使用許諾を得ること、警察への消火栓使用許可申請、可搬消火ポンプの事前始動確認、エンジンの定期的な始業点検及び試運転

【問い合わせ先：新磯まちづくりセンター（046-251-0014）】

事例 1 - 3

丸崎自治会自主防災隊 防災訓練（上溝地区）

丸崎自治会自主防災隊が実施した防災訓練では、訓練項目の1つとして、地震による火災が発生することを想定して、可搬式消防ポンプを用いた訓練等を行いました。

【取組の目的】

可搬式消防ポンプの使用やけが人の運搬等の訓練をすることで、男女等の区別なく自主防災組織全体の防災力の向上を図ることを目的とする。

【主な取組内容】

- ・ 可搬式消防ポンプの使用訓練
- ・ けが人及び災害弱者の運搬訓練（車椅子、担架、組立式リヤカーの使用）
- ・ 運営本部の立ち上げ訓練（テント設営等）
- ・ 炊き出し訓練

【参加人数】

40人

ここがポイント！

1. 資機材の使用方法を男女等の区別なく把握し、いざというときに組織の誰でも使えるようにすることを目指しました。
2. 新型コロナウイルスの感染対策として、非接触式消毒液噴出装置や非接触型体温計の使用、参加者のマスク、手袋の着用を徹底しました。



📎 訓練実施にあたって用意するモノ＆コト

必要なモノ

可搬式消防ポンプ、燃料、エンジンオイル、貯水タンク、放水的、アルミ製組み立て式リヤカー、消毒液、マスク、体温計、受け入れ名簿、使用する資機材のリスト

必要なコト

訓練前に各訓練での役割分担の確認

【問い合わせ先：上溝まちづくりセンター（042-762-0079）】

事例 1 - 4

大野台第一自治会自主防災隊 防災訓練（大野中地区）

大野台第一自治会では、震度 6 弱の地震が発生したという想定のもと、本部隊と地区隊による情報伝達訓練、安否訓練、個別訓練及び要援護者避難誘導訓練を行いました。また、訓練開始時に「ひばり放送」による情報確認を実施しました。

【取組の目的】

自治会内が 1 区から 15 区に区割りされているため、各区に地区隊を設置し、本部隊との連携を強化するとともに、民生・児童委員との支援体制の連携を確立することを目的とする。

【主な取組内容】

- ・ PHS による情報確認
- ・ 安否確認
- ・ 2 階からの救出搬送、車椅子の操作等の訓練
- ・ 消火栓、小型ポンプによる放水訓練
- ・ 福祉施設への要援護者の避難誘導訓練

【参加人数】

271 人（うち反省会出席者 164 人）

ここがポイント！

1. PHS を用いて、本部隊と地区隊間で被災の有無や避難経路の確認のための情報伝達を行うなかで、実際の災害時に情報伝達がスムーズに行えるよう伝達方法等の確認をしました。
2. 参加者全員を対象としての反省会を実施し、訓練内容や目的への理解をより深めることができました。



📎 訓練実施にあたって用意するモノ＆コト

必要なモノ

防災ベスト、ヘルメット、情報伝達用 PHS、移動時の誘導旗、各訓練で使用する資機材（車椅子は地区社協から、水消火器・担架・バール・ジャッキ等は消防から借用）

必要なコト

ひばり放送の依頼、消防・地区社協への協力依頼、民生・児童委員との事前打合せ

※現在、PHS サービスは終了しているため、同様の訓練を行う際は、代替の通信機器が必要になります。

【問い合わせ先：大野中まちづくりセンター（042-741-6695）】

事例 1-5

光が丘地区版 J-DAG の実施（光が丘地区）

光が丘地区自治会連合会や独立自主防災隊等が合同で行った本訓練では、光が丘地区で災害が発生した際の行動を「J-DAG」を基に策定し、地区の防災隊が実際にどう行動すべきかを確認しました。

【取組の目的】

既存の J-DAG（発災直後行動実践訓練ゲーム）を基にした「光が丘版 J-DAG」を用いてシミュレーションすることで、大規模地震の発災時に、地区の防災隊が実際にどう行動すべきかを確認することを目的とする。

【主な取組内容】

- ・ 地区連防災組織本部の設置と無線訓練
- ・ 各自治会防災隊本部の設置と無線訓練
- ・ 各自治会の一時避難場所の設置と無線訓練
- ・ 最低 1 つの防災活動を実施（救助・初期消火・搬送・黄色い小旗確認などから選択）

【参加人数】

420 人程度（1 防災隊 5 人～30 人程度で 22 防災隊、地区連本部防災隊 5 人）

た。

ここがポイント！

1. 事前に各防災隊の訓練内容（予定）を提出してもらい、かつ各自治会の防災隊へ事前説明会を実施することで、当日の訓練を円滑に行うことができました。
2. 訓練終了後に、「訓練内容（結果）」「良かった点」「改善すべき点」を記入した訓練結果報告書を提出してもらって、各自治会防災隊の「現状」への理解度を高め、実戦対応力の向上を図りました。



📎 訓練実施にあたって用意するモノ&コト

必要なモノ

デジタル簡易無線機（充電・チャンネル設定・アンテナ）、各地区防災隊の現場訓練に必要な資機材

必要なコト

指示書（無線チャンネル割り当て表・当日のタイムスケジュール表など含む）の作成、事前説明会の実施、「訓練内容（予定）」の事前提出と「訓練結果報告書」の事後提出を各自治会防災隊に依頼

【問い合わせ先：中央 6 地区まちづくりセンター（042-707-7049）